

展望	1	公開月例研究会講演記録〈第 257 回〉(2010.12.16)	39
公開月例研究会講演記録〈第 255 回〉(2010.7.8)	2	産研だより	57
公開月例研究会講演記録〈第 256 回〉(2010.11.27)	12		

公開月例研究会講演記録〈第 255 回 (2010.7.8)〉——

「21 世紀初頭大不況」

—地球環境と人間優先の経済システムへ—

埼玉大学経済学部教授

相 沢 幸 悦

1. はじめに

ただいまご紹介いただきました埼玉大学経済学部の相沢と申します。今日は「21 世紀初頭大不況」という、おそらく聞き慣れないようなタイトルでお話しさせていただきます。

「資本主義の大転換図」(図 1) をご覧ください。資本主義成立以来の歴史を第 1 転換期、第 2 転換期、第 3 転換期と 3 つに分けてみました。転換期より転換点の方が良いのではないかといわれたこともあります。とにかくこの 3 つの転換期に分けて、現在は、まさに資本主義の第 3 転換期にあると考えています。

クルーグマンは、今回の世界経済・金融危機を「第 3 の大恐慌」と言っていますが、世界大恐慌という言い方は必ずしも正しくありません。19 世紀末大不況と同じような、「大不況」ととらえた方がいいのではないかと考えています。

今回の危機を克服するために、総理大臣は、増税をして景気を良くするなどと言っていますが、増税をしようとする減税をしようとする、あるいは国債を発行して資金調達して公共投資をやろうとする、現状の意識や価値観では経済が成長していくということはありません。

世界経済・金融危機を資本主義の第 3 転換期ととらえないと、おそらく対応を間違えるだろうと思っています。

2. アメリカの金融危機対策

2.1 経済・金融危機への対応

今回の危機がアメリカ発の世界経済・金融危機であることは間違いありません。アメリカで住宅バブルが起こって、それが崩壊して、世界中を深刻な経済・金融危機に落としめたからです。

今回の世界経済・金融危機の歴史的な性格について、ほとんどの人は分かっていませんでした。どういうバブルで、それが崩壊したら深刻な金融危機が来るだろうけれども、その危機が何を要求しているのか、おそらく誰も分かっていなかったと思います。

ただし、2008 年 9 月 15 日にリーマン・ショックが起こった後の対応は、極めて的確かつ迅速でした。

アメリカの中央銀行 FRB (連邦準備制度理事会) は、直ちに膨大な流動性を供給しました。とくに銀行間市場には無制限に近い流動性の供給を宣言しました。

アメリカ政府は、危機発生後、金融危機対策のために、わずか 2 週間余りで 7000 億ドルという莫大な財政資金を拠出することを決めました。そして、2009 年 2 月には 7870 億ドルの景気対策が実施されました。

経済・金融危機に対して国家が介入するというのは、アメリカの経済理念からするとおかしなことで、本来あり得ないことです。ところが、莫大な財政出動と中央銀行による資金供給のおかげ

で、「100年に1度の危機」ではなく、10年に1度、あるいは4~5年に1回の不況にすぎないように見えました。

人間というのは面白いもので、予想したような事が起きなければ、「あんなお金が必要だったのか」ということになります。ですから、10年11月の中間選挙で民主党は負けました。なぜかと言いますと、アメリカでは本来あり得ないことをやったために、莫大な財政赤字を抱えるようになったからです。

財政赤字が激増したのに、一向に雇用が改善しないからです。

2.2 平成大不況の教訓

ところでリーマン・ショック後の政府の対応が迅速で、FRBが直ちに適切な措置を採れたのはなぜか。それは、日本の平成大不況期における政府・日銀の経済・金融政策の失敗が教訓となったからです。

日本では、80年代の終わりにもものすごい不動産バブルが起きました。それが崩壊して平成大不況に陥りましたけれども、政府・日銀の対応は極めて不十分なもので、後手後手に回りました。

とうとう、1997年11月に、山一証券、北海道拓殖銀行などの大金融機関が破綻してしまいました。こうして、翌1998年の秋に、金融危機対策のために、ようやく60兆円の公的資金投入が認められました。

1997年11月の「金融恐慌」的なパニックは、三洋証券が4日に「会社更生法」の適用を申請して倒産することから始まりました。

本来、金融機関が「会社更生法」の適用を申請しても、それを認めてはいけません。なぜかという、「会社更生法」が適用されると債務の返済が免除されるからです。

当時すでに銀行間市場には、保険会社も証券会社も参加していましたので、三洋証券が銀行間市場で借りていたお金を返さなくていいということになったとたん、信用で成り立っていた銀行間市場がパニックに陥ってしまいました。そこで、危ない金融機関にはお金を出せないということになったのです。

こうして、北海道拓殖銀行や山一証券などはお金を取れなくなって、破綻したのです。

この時、もし日本銀行が正しい政策対応していれば、パニックは起こらなかったことでしょう。三洋証券が「会社更生法」の適用を認められた段階で、直ちに日本銀行が銀行間市場に対して、「貸したお金が返ってこなかったら、日銀が代わりに返済します」と宣言すれば、97年11月のパニックは起こらなかったはずです。

こういう平成大不況に対する政府・日銀の経済・金融政策の失敗から学んだFRBは、リーマン・ショックが起こると直ちに「流動性を供給する」という宣言をし、金融機関のパニックは治まりました。金融機関に莫大な公的資金を投入することによって、金融危機は一応終わったのです。

3. ヨーロッパの経済・金融危機

3.1 ヨーロッパの金融危機

私は、長くヨーロッパの研究をしてきましたので、今回の世界経済・金融危機の発生当初は、「困ったものだ。アメリカがバブルなんか起こして、そのおかげでヨーロッパもいい迷惑だ。スイスの銀行もイギリスの銀行もドイツの銀行も、それで大損している」と思っていました。

ところが、よく調べてみましたら、実はヨーロッパもアメリカと同じぐらい、あるいはアメリカよりもっとひどい住宅バブルが起こっていました。

ヨーロッパには、四つの経済・金融危機があります。

第一に、多くの金融機関がアメリカの証券化商品の購入をして大損をしたことです。ドイツ銀行もスイスのUBSも大損しています。

第二に、西ヨーロッパのスペイン、アイルランドあたりでもものすごい住宅バブルが発生しました。イギリスも1979年にサッチャー政権が登場して新自由主義的な経済政策を遂行してきましたので、つい最近まで金融主導の経済成長をして、最後には住宅バブルが起きました。この住宅バブルが各国で破裂したのです。

第三に、EUに加盟するとか、ユーロに自国通貨を連動させることによって信用力が高まり、資金が流入してきた東ヨーロッパでも住宅バブルが発生しました。今回の世界金融危機でそのバブルが崩壊しました。

第四に、今回発生したギリシャ・ショックです。

ここで、ヨーロッパ諸国における財政危機についてみてみることにしましょう。

3.2 ヨーロッパの財政危機

ギリシャの場合、住宅バブルが起こったわけはありませんが、欧米の住宅バブル期には、莫大な資金がギリシャに流入しました。

本来は、ギリシャはユーロを導入しているのですが、財政規律を守らなければいけません。ところが、私たちが20年前から危惧していたことが現実化してしまいました。通貨主権はECB（欧州中央銀行）が持つのに、財政主権は各加盟国にあるということです。これが非常に大きな矛盾で、各国が勝手に財政赤字を増やしたらどうするのだということです。

この間、ヨーロッパも景気が良かったので、ドイツ、フランスあたりから莫大な資金がギリシャに流入しました。「いくら財政赤字が増えても、ギリシャを国家破産させることはない。国家破産したらユーロが崩壊するので、ギリシャを助ける」とすれば、お金儲けができることになります。

金利の高いギリシャの国債に投資すれば高い収益が得られますので、ドイツ、フランス、イギリスの銀行を中心に、ギリシャの国債をどんどん買いました。「ローリスク・ハイリターン」投資だったのです。

これはちょうど、アジア通貨危機の時と同じです。ドルに連動しているタイのパーツには、為替リスクがないので、どんどん資金が入ってきました。ところが、その資金の有効な投資先がありませんでしたから、当時のタイでも住宅バブル、不動産バブルが起こったのです。

ギリシャにも、どんどん資金が入ってきました。流入資金では、顕著な住宅バブルは起きませんでしたけれども、公務員を増やすとか、給料を引き上げるとか、年金を増やすことなどが行なわれました。55歳で年金がもらえるようになっていました。

それが今回、ギリシャの財政赤字がすさまじいことが明らかになりました。しかも09年10月、ギリシャが統計数字をごまかしていたことが発覚しました。そのごまかし方も半端ではなくて、財政赤字はGDPの3%くらいと言っていたのが、13.6%ありました。下手をすればユーロが崩壊す

るのではないかというほどの膨大な財政赤字を抱えているのです。

ユーロが崩壊すると「世界恐慌」的なものに至る可能性がありますので、5月初頭に、1100億ユーロの救済基金を出すことが決められました。

さらに、ギリシャから、PIIGSと言われるポルトガル、アイルランド、イタリア、スペインなど、財政赤字の大きいところに財政危機が波及する可能性があります。仮に波及してもちゃんと資金的な余裕ができるように、7500億ユーロというユーロ防衛基金が決められて、とりあえず危機が治まっているというのが現状です。

3.3 財政赤字の削減

アメリカのオバマ大統領は、「財政出動して景気を浮揚すべきだ」と言っています。それに対してヨーロッパ諸国は、「そんなことよりも財政赤字削減が先だ」と主張しました。

クルーグマンは、ヨーロッパは何を言っているのだ。こういう時期に緊縮財政をやったら、29年恐慌と同じことになる。あの過ちを犯すべきではないと、「朝日新聞」（2010年7月8日付）の記事の中で述べています。私に言わせれば、けっしてそんなことはありません。

というのは、今回のG20の合意文書では、「2013年までに財政赤字を半減する」とはっきり書いているからです。本来は、国際会議における合意文書には、あまりはっきりとは書きません。あとで大変なことになるからです。ですから、数値目標を出して合意するのは珍しいことです。もちろんその後、「景気に対しても配慮する」と書いていますが。

アメリカは「財政出動」、ヨーロッパは「緊縮財政」という構図になっていますけれども、今回のギリシャ・ショックでユーロが暴落したことが大きく影響しています。

ユーロを導入している国々は、輸出の拡大によって、ある程度景気のでこ入れができます。ユーロは20%近く下落していますから、たとえばドイツからアメリカとか日本とか中国に10兆円の輸出をしたとすれば、それだけで2兆円、為替で儲かります。ですから、ギリシャの財政危機を救うためにみんなで1100億ユーロ出したけれども、輸出で為替差益が出れば、それは安いもの

だと言えるでしょう。

こうした背景がありますので、ヨーロッパは、景気に悪影響を与える財政赤字削減に取り組むことができたのです。アメリカの抵抗をおさえて、合意文書に財政赤字削減を盛り込むことに成功しました。

ドイツをはじめ、ヨーロッパ諸国が財政赤字削減に踏み込んだのはユーロ防衛のためです。ユーロは、ドルに対抗するヘッジ通貨として導入されましたが、じつは、すでに述べたように、ユーロには致命的な欠陥があります。

通貨主権は ECB を有しているにもかかわらず、財政主権は加盟各国にありますから、各国が勝手に財政赤字を増やしたらどうするのだという心配は最初からありました。

にもかかわらず、ユーロが導入されたのは、アメリカには膨大な貿易赤字があって、ドルは暴落する可能性が常につきまとっていたからです。そのドルに対するヘッジ通貨としてユーロが導入されたわけですから、そう簡単にユーロを潰すわけにはいきません。

3.4 ユーロ対ドル

逆に言えば、アメリカにとってはユーロが潰れた方がいいということでもあります。データがありませんので、はっきりということではできませんが、ギリシャ国債について CDS という一種の保険が大量に契約されていたといわれています。これは、保証料を払うと国債などで損が出たらその分を補填してもらえという金融商品です。

ここで重大な事実、国債を持っていなくても CDS が大量に契約されていたといわれていることです。ですから、ギリシャ国債の価格が下がれば、その分を CDS で補填してもらえますので、金儲けができます。

しかも、ギリシャ国債を借りて売るカラ売りをしかけると、国債価格の下落をより確実にすることができます。ギリシャ国債を借りて売って、価格が低下したところで買い戻せば、儲けられます。CDS でも損失分を支払ってくれますので、二重にお金儲けができます。こういうことが今回のギリシャ危機で大規模に行なわれていたと言われています。

これをアメリカの「陰謀」というといいすぎで

すが、ギリシャ国債にアタックすることで金融資本が金儲けできるし、ギリシャが財政破綻すればユーロ体制が崩壊します。

もしユーロがドルに代わる基軸通貨になってしまえば、アメリカが世界から財を買う時に、今までのようにドルを受け取ってはもらえません。ユーロで支払えと言われても外貨はありません。貿易赤字はすさまじいものだからです。そうするとアメリカの産業構造を変えなくてはいけないのですが、それはかなり難しいことです。

ユーロがなくなれば、「紙」に印刷されたドルしか世界で流通しなくなり、アメリカは、安心して今まで通り世界中から「紙切れ」で財を買うことができます。

ある大学の教員が「週刊東洋経済」に「ギリシャ・ショックでユーロが消える確率は7割だ」と書いていました。私も、7割はともかく、もしかしたら2~3割の確率で消えるのかなと一瞬頭をよぎったこともありましたが、ただ、この教員は、かつてユーロなんか実現するはずがないと主張しましたが。

今回の G20 を見ても、ヨーロッパは「ドルに対抗する通貨としてユーロを守る。それが世界経済、国際金融資本にとって重要なことである」と考えているのではないかと考えております。

4. 恐慌と経済政策の変遷

4.1 恐慌とイノベーション

ここで重要な問題は、世界経済・金融危機がなぜ起こったのかということです。

図1の真ん中ぐらいに「景気循環」というのがあります。その中に「恐慌」というのがあります。なぜ恐慌が起こるかを説明します。

景気が良くなると製品が大量に売れます。自由競争の場合、製品が売れると、生産が間に合わなくなって、とにかく設備投資をして生産を増やそうとします。設備投資というのは、時間がかかります。あちこちで設備が完成して膨大な製品が生産されるようになりますと、供給が著しく過剰になります。

ところが、幾ら景気がよくても、需要は、膨大な設備投資により生み出された製品を買うほどは伸びません。結局は、供給が需要をはるかに上回って、おっつけ製品が売れなくなります。値段

を下げないと売れません。恐慌には通常、消費者物価の連続的な下落というデフレが伴うのは、そのためです。

値段がどんどん下がっていくと、それに耐えられない企業から次々に倒産していきます。当然設備も廃棄されますので、供給水準が著しく縮んだ需要水準にまで落ち込みます。こうして需要と供給が一致すると、恐慌が底入れするのです。

恐慌から底入れ、その後の不況にかけて、企業経営者や起業家は頑張っ、なんとか生き残ろうとします。そのために、斬新なイノベーション（技術革新）を行なって、今までに無かったような製品を作って売ろうとします。それが図1の一番左にある「技術革新（イノベーション）」です。

イノベーションは、最初は繊維工業から鉄道へ、次に電気・自動車と進んできました。それまで全くなかったようなイノベーションが起こります。

たとえば、自動車などは、今までなかったもので、金持ちなどをはじめ、皆ほしがります。ですから、コストプラス適正利潤ではなく、コストプラス膨大な超過利潤という価格設定を行なっても飛ぶように売れます。

電気製品もそれまで全くなかったものですから、多少高くても売れます。

最初に開発し、製品化して市場に出した企業経営者や起業家は、超過利潤・先行利得が得られるということです。その超過利潤を求めて、新たな参入者が殺到します。参入者が増えて、競争が激しくなり、どんどん当該製品が作られると、価格が低下し、超過利潤はなくなります。

この一連のプロセスが経済成長のメカニズムだと言ったのがシュンペーターです。歴史的には、繊維産業→鉄道→重化学工業→ハイテク産業というイノベーションによって資本主義は発展してきたと考えられます。

4.2 ケインズ経済学の登場

発展の過程で恐慌の形態もかなり変わってきました。図1の右から4つ目「経済学」ののところをご覧ください。

古典派経済学者アダム・スミスは、それぞれが他人のことなど一切気にせず、自分の金儲けだけ考えて行動すれば、(神の)「見えざる手」が働い

て、経済はうまく成長していく、市場に任せて放っておけばいい、と言いました。ところが、史上最悪の1929年大恐慌が起こると、古典派経済学では対応できなくなりました。

1929年恐慌がどうしてあそこまですさまじいものになったかという、重化学工業からハイテク産業への大転換を迫る恐慌だったからと考えられます。

当時のアメリカのフーバー大統領や中央銀行関係者は、それまで主流派経済学であった古典派経済学の立場で経済政策・金融政策を遂行しました。放っておけば恐慌は終わると考えていました。とくに、恐慌の真っ最中にアメリカの中央銀行が金融引き締めを行なったことが注目されます。金本位制をとっていたからですが、恐慌をさらに激化させました。

そこで、市場の失敗を補完するために政府の介入が必要だという、ケインズ経済学が出てきました。これは経済学における価値観の大転換です。

同時に、きわめて重要なことは、金本位制から管理通貨制に移行したことです。経済学では等価交換が大原則ですが、「紙」で製品・サービスを買うという不等価交換が認められました。たとえば、日銀の発行する1万円札の印刷費は20円程度です。つまり、20円で1万円のものが買えるという不等価交換は、29年恐慌という歴史上最悪の恐慌を経て実現したのです。

これらは、いずれもすさまじい価値観の転換です。人類は、それまでの「国家は経済過程に一切介入してはいかん」という原則を捨てて、恐慌を克服するために政府が経済過程に介入するということになったのです。

先ほど申しましたように、供給が需要をはるかに超えれば、供給が恐慌によって需要まで激減します。ところが、29年恐慌以降の現象は、そういう状態になったら、政府が需要を創出して、需要水準を供給水準まで引き上げることができるようになりました。このケインズ政策の採用と管理通貨制への移行によって、人類は、とりえず恐慌を克服しました。

ところが、このケインズ政策も1970年代に入りますと一度破綻します。どれだけ財政出動しても景気は良くならないばかりか、財政赤字が増えるばかりだったからです。インフレーションも進

みました。景気が低迷するスタグネーションとインフレーションが進む、いわゆるスタグフレーションという事態が発生しました。

この事態を説明しましょう。先進国は、戦後、石油をはじめとする原材料を極めて低価格で手に入れることで、経済成長をしてきました。

たとえば、石油は、そのままでは食べられません。石油産出国は、石油を円とかドルとかマルクとかに換えないと、いろいろな製品を買うことはできません。ですから、買い手市場になって買い叩かれるのです。

ところが、資源ナショナリズムの台頭もあって、70年代に入ると、原油価格が4倍に引き上げられるオイル・ショックが起こります。その他の原材料価格も上昇し、インフレーションが発生することになりました。

先進国の企業の製造コストも著しく上昇しましたので、利潤が減少し、経済成長ができなくなってしまいました。

4.3 新自由主義の台頭

そこで登場してきたのがミルトン・フリードマンです。市場の失敗と政府の失敗、どちらの被害の方が大きいのか、経済的には、政府の失敗の方がはるかにタチが悪い。ということで、新自由主義を唱えます。

フリードマンの『選択の自由』を読むと、面白いことが書かれています。

皆さんも、朝起きて、家を出て大学で勉強し、家に帰って眠りにつくまで、何の不自由もなく生活していますね。お金さえあれば、電車にも乗れるし、食事もできるし、授業も聞けます。誰もそれをコントロールしているわけではないけれども、非常に上手く経済が動いています。

フリードマンは、次のように言います。

市場経済を徹底的に機能させるために、国家は経済過程に手を出さない。財政出動で需要水準を引き上げるのではなく、景気対策は中央銀行の金融政策で行なう。需要を伸ばすのではなくて、供給サイドの自由化や規制緩和・撤廃などによってビジネスチャンスを与える。企業が収益を得られるように、労働コストを下げる、法人税も下げる。こうして経済が成長するというわけです。

この新自由主義が非常にうまく適用できる分野

が実は金融セクターなのです。金融というのは数字が動くだけで、今は株券も国債証書もありません。経済取引の決済はほとんど銀行間で行なわれますので、円とかドルなどのお札はほとんど動きません。銀行間の口座振替で行なわれます。

金融というのは数字だけの世界ですから、この新自由主義が非常にうまく適用できるのです。ですから、アメリカでは徹底的に金融自由化・規制撤廃が行なわれました。

世界をアメリカのような金融システムに作り替えば、アメリカ金融資本が世界中でビジネスチャンスを得られます。これがグローバリズムであったのだらうと思います。その結果として、今回のような世界的な住宅バブル、世界的好景気が訪れたのです。

問題は、この金融セクター主導の経済成長は、住宅バブルという形であらわれ、その住宅バブルがはじけると深刻な事態に至ることです。そして、ついに2007年8月にパリバ・ショックにより金融バブルの崩壊が始まり、リーマン・ショックで金融危機が爆発したのです。

5. 経済危機と財政危機

5.1 財政危機への転化

金融危機の爆発で、金融機関に莫大な損失が発生しましたが、欧米の政府・中央銀行が財政資金と流動性を投入することで、金融危機というのはいったい間に終わったように見えました。

ところが、金融セクターが拡大することによって、実体経済が拡大してきたところに経済危機の本質があります。

たとえば、自動車はアメリカでは最盛期1600万台あまり売れました。今は1000万台ぐらいです。ということは、600万台は金融セクターが肥大化することによって生じた需要です。住宅バブルがはじけたら、その600万台分の過剰な設備が残されました。

需要と供給の関係で言えば、供給は非常に伸びたけれども、需要がそれに追いつかない、この状態をデフレギャップ、あるいはGDPギャップと言います。このことは、本来であれば、恐慌が起こったはずなのに、恐慌を回避するためには、財政資金を投入して需要を供給のレベルまで引き上げなければならないということの意味しているの

です。

アメリカは、減税とか公共投資のために 7800 億ドル余りの財政資金を投入して、なんとか抑えているということにすぎません。その結果として、財政赤字が肥大化していきます。現在の危機は、金融危機の段階は終わって、ソブリンリスク、財政危機の段階に移っています。

ギリシャ・ショックはまさに財政危機で、資本主義の危機が財政危機に移ったというところに深刻さがあります。しかも、景気が悪くなっています。財政危機を深刻化させます。

5.2 経済成長と財政危機

シュンペーターの見解も含めて、ここで経済成長ということについてみてみましょう。歴史的に見れば、産業革命や重化学工業化などイノベーションによって非常に経済が成長します。その結果、税収が増えます。福祉も充実します。

ドイツでも、重化学工業を発展させる段階で、社会福祉がある程度充実しました。19 世紀末、ビスマルクという、社会主義者を弾圧する、労働運動を弾圧する、そういうとんでもない総理大臣の下で、逆に、社会福祉がかなり充実していくことがありました。

アメリカでは 1920 年代に、自動車の普及、電化、そういう新しい生活様式、新しいイノベーションによって、ものすごい経済成長をしました。そうすると、企業もかなり利潤が上がりますから、賃金も増えました。

そこで中産階級が登場してきました。中産階級がますます消費を増やすと、経済は成長します。そうすると税収も増えますから、そこで福祉もある程度充実していきます。これが歴史の 1 つの段階です。

もう 1 つ著しく経済成長したのは、日本の不動産バブルとアメリカの株・住宅バブルの時です。金融セクターが肥大化すると、景気もよくなって税収も増えます。日本は 1990 年前後に財政赤字がほぼゼロになりました。アメリカもクリントン政権末期の 2000 年ごろには財政黒字になりました。

ところが、バブル型の経済成長というのは、バブルが崩壊すると終わります。イノベーションによる経済成長とは質的に異なっています。

当然、バブル崩壊で金融機関は莫大な損失をこうむりますから、その結果として莫大な財産赤字が発生します。日本は 90 年にバブルが崩壊して、20 年間で 900 兆円以上の財政赤字が累積しました。今回の危機でアメリカとヨーロッパで 500 兆円ぐらいの財政出動をしました。

これからも経済成長しようとするれば、財政資金をどんどん出していかなければなりません。アメリカも減税や景気対策が終了します。景気の低迷の中での財政出動ということですから、財政赤字が膨れ上がります。日本もヨーロッパもまったく同じです。

ですから、今回の 21 世紀初頭大不況を克服するには、本来であれば、ハイテク産業の次に来るイノベーションが必要なのです。

ところが、人類のイノベーションはもう「神」の領域まで入ってきています。遺伝子組み替えというのは「神様」の領域で、もうこれ以上技術革新をしてはいけないのではないかとこのところまで来ています。そうすると、人類の経済成長はこれでもうおしまいということになります。

5.3 危機対策と投機

そういう状況の中で、深刻な問題が出てきています。

デリバティブ取引は、2007 年は 100 兆ドル前後だったのですが、リーマン・ショックの前の 2008 年 5 月には 638 兆ドルまで膨れ上がりました。リーマン・ショック以降、多少デリバティブ取引は減りましたが、2009 年 12 月段階で 614 兆ドルまで増加しています。

ちなみに、2009 年の世界の GDP は 70 兆ドル、5600 兆円ぐらいですから、デリバティブはその 10 倍近い規模になっています。

これを野放しにすれば、何かの拍子で世界の GDP ぐらいの損失があつという間に出てしまう可能性があります。昨今の金融取引は、いろいろな情報を入れて、自動的に売り買いをする、ロボットトレーディングが主流です。ですから、これが何かの拍子で一方的に動く大変なことになります。

今回の金融危機は、アメリカとヨーロッパの財政出動、中央銀行の資金供給である程度おさまりました。日本は 20 年間かけて 900 兆円^{あまり}抛出しま

した。

今度 1000 兆円、2000 兆円の損失が出たら、国家が対応できなくて、本当の世界金融恐慌が起きる可能性があります。そうならないように、アメリカも金融規制法を制定して、ある程度金融規制を行なうことになりました。

ドイツはじめ、ヨーロッパ諸国もある程度の規制をするという形になってきています。その意味では、国際金融市場もある程度秩序のとれた状況になっていくことが期待されます。

6. イノベーションと地域統合

6.1 新たなイノベーションの進展

それでは、これからどうすれば経済は成長するのでしょうか。

21 世紀大不況は、図 1 の「技術革新」の下にある環境技術革新と産業構造改革を迫っています。省エネとかエネルギー転換、環境保全と食の安全、企業の環境対応、そういうイノベーションで経済は成長するでしょう。

その下に「50 億人市場向け」とあります。今まで日本は、欧米の 10 億人市場を対象にしてきました。

日本が今まで経済成長できたのは、高品質（安全）・高機能・高価格の製品を欧米に売ってきたからです。そのおかげで日本は経済成長できました。その欧米市場はこれから縮小してきます。

新自由主義には、金融セクターがうまく適合しますが、今回のバブルの特徴は、原材料、資源、食糧などの商品市場にも投機資金が入っていることです。

日本の不動産・株式バブルでは、不動産・株（犬、美術品）など、資産の売買市場だけでお金が回り、本来の実物にはあまり投入されませんでした。ですから、消費者物価というのはずっと安定していました。

今回は、住宅バブルが崩壊の兆しをみせると、投機資金が原油市場に流れました。そこで、アメリカの WTI（原油先物市場）が 147 ドルというすさまじいところまで上がったのです。資源・穀物市場にも投機が入りました。

さらに、欧米の金融・経済危機対策で投入された膨大な資金が、欧米内ではなく、BRICs の株式、原材料、資源、石油、鉄鉱石などに流れています。

ですから、あつと言う間に、BRICs の株価が回復しました。資源価格、石油価格もかなり戻りました。

それは結局、いわゆる先進工業国から資源国・原材料国・穀物輸出国に所得移転が行なわれているということを意味しています。

したがって、これから先進国は、ますます経済成長が難しくなります。他方、所得移転した分、資源諸国・穀物諸国では需要となってあらわれます。ただ、50 億人の新しい市場向けですので、高品質（安全）・中機能・低価格製品を作れる技術革新を進めないと、日本はおそらく生き残れないでしょう。

6.2 地域統合の進展

これまでの世界の歴史を見ると、産業革命はイギリス、フランスが中心でした。その後の重化学工業化は、ドイツ、アメリカが主導しました。

戦後は、米ソ 2 大勢力の対立が続き、冷戦終結後アメリカが「蘇り」ました。アメリカのバブルも「崩壊」して、新興諸国と資源・穀物諸国が台頭しつつあります。

今後、アメリカ共同体やアジア共同体（日本、中国、インドを含む）を構築する必要があります。世界は EU を含め 3 極体制で進んでいくでしょう。

その中で日本は、地球環境保全を大前提にして行動することが重要です。エネルギーは再生可能エネルギーに大転換し、企業は徹底的にエコ志向を。非正規雇用はなるべく正社員に。できない場合は、少なくとも同一価値労働・同一賃金に。しかも、福祉を充実するという形で、地球環境と人間にやさしい経済システムを実現する技術革新を進めていく必要があります。

アジアでも、とくに中国やインドは、非常に経済成長しているけれども、経済成長する時に、地球環境に配慮してくれとは言えません。求めても無理です。日本の高度成長の時を思い出してください。

後楽園辺りも、水は綺麗で、大きな鯉がいっぱい泳いでいます。でも、昔はドブ川で、鼻をつまんで通ったものです。とにかくコスト削減ということで、環境などがまっけていられません。それが高度成長というものです。

高度成長が終わって、日本もようやく環境保全に力を入れるだけの余裕ができました。こうして、環境保護技術は、世界最高レベルに達しました。

ですから、日本としては、これからも中国、インドは経済成長しますが、環境に配慮した形で経済成長するようにサポートする必要があります。1日1ドル以下で生活している人たちの生活水準を少しでも上げるように、日本の経済力、技術力、資金力を使っていくことも大事なことです。

こうして、日本もある程度経済成長します。アジア共同体の構築という時代も来ます。そういうことを強制しているのが今回の21世紀大不況でしょう。

6.3 資本主義の新たな段階

クルーグマンが「今回の不況は19世紀末大不況と比較した方がいい」と言っていますが、これは賛成です。19世紀末大不況は、軽工業から重化学工業への転換を迫る大不況だったからです。

狭義のイノベーションが終わったとすれば、21世紀初頭大不況によって資本主義の形が変わるでしょう。

人類は、今まで大量生産・大量消費・大量廃棄によって、地球環境を絶望的に破壊してきました。人口も著しく増加しました。その結果、資本主義と地球環境の絶対的な矛盾の段階に到達しています。

そのようなシステムの根本的な転換を迫るのが今回の21世紀初頭大不況です。具体的に言えば、

地球環境と人間にやさしい経済システムに大転換するということです。そして人類は、アメリカ共同体、EU、アジア共同体という世界3極体制という形で生き延びるしかありません。もし人類がこれに成功しなければ、人類が滅亡してしまうところまで来ています。

図1の左から5つ目に「基本対抗」とあります。昔は資本と賃労働の闘い、第一次大戦以降は国家対国家の闘い、現在は地球対人間の闘いとなっています。

闘いと言うと変だけれども、地球環境に人間が順応していかなければならないということです。人間は、地球の「間借り人」なのに、いつの間にか「神」に代わって「家主」のつもりになってしまいました。

3000万種あまりの1種にすぎない人間が、3000万種を道連れにして地球を滅ぼしかねない、寸前まで来てしまいました。人間は、実は地球の「間借り人」であることを自覚しなければなりません。そのためには、資本主義を地球環境と人間にやさしいシステムに大転換しなければなりません。

それを迫る大不況に対応できなければ、人類は自滅するかもしれません。その段階に来ました。それを強制しているのが21世紀初頭大不況です。

かなり大雑把なお話で恐縮でしたけれども、そういう見方をしないと、今回の危機の本質はわからないし、克服もできないでしょう。

ご静聴ありがとうございました。

